

**兵高教組**  
**調査情報**  
 2022年6月20日 **2号**

兵庫県高等学校教職員組合調査部  
 TEL : 078-341-6745  
 FAX : 078-351-3185  
 URL : http://www.hyogo-kokyoso.com  
 mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

# 大規模で機械的な高校再編を阻止しよう

## 28校中15校を廃校にする「高校教育改革第三次実施計画」

3月17日、県教委は「県立高等学校教育改革第三次実施計画」を発表し、学校の発展的統合と称して、県内の計125校ある全日制県立高校の28校を対象に13校に再編する方針を打ち出しました。再編時期は2025年度に16校を対象に7校に、2028年度には12校を対象に6校にするという内容です。高教組は、少人数学級実現を不可能にし、地域の実情を無視した高校の機械的な再編に反対します。

学区	地域	実施年度	統廃合数	学校数	
				現行	実施後
第1	神戸・芦屋地域 (神戸・芦屋)	2025	4校→2校	21	19
第2	阪神地域 (尼崎・西宮・宝塚・伊丹・川西・播磨川)	2025	2校→1校	24	22
		2028	2校→1校		
第3	北播磨地域 (西脇・多可・三木・小野・加西・加東)	2025	3校→1校	12	10
		2028	2校→1校		
第4	中播磨地域 (姫路・市川・福崎・神河)	2025	7校→3校	14	9
		2028	2校→1校		
	西播磨地域 (たつの・太子・相生・赤穂・上郡・佐用・宍粟)	2028	2校→1校	11	10

### 数字ありきの学校統廃合計画

これまで兵庫県では1989年をピークに年々減少していく生徒数に対応し、その都度学級減や高校統廃合を行ってきました。しかし、数年間ですべてから15校を廃校にする突然打ち出された今回の計画は対象となる地域の住民や保護者、卒業生や在校生へのヒアリングもなく、様々なところから戸惑いや不安の声があがっています。

### 受験競争の激化と遠距離通学

15校の廃校となれば、地元の高校が少なくなり、通学範囲が拡大し一部地域の受験競争の激化と、地元からはじき出される形で遠距離通学を強いられ、結果的に教育の機会均等を妨げられる生徒が増大する恐れがあります。特に遠距離通学にかかる費用負担はコロナ禍における家計を直撃し、進学を諦めたり中途退学者を増やす結果になりかねません。また、多感な時期に熾烈な受験競争や遠距離通学のストレスにさらされることは、メンタルヘルスケアの観点から見ても大きな問題を孕んでいると言っても過言ではないでしょう。

また今回の15校廃校計画とは別に、1学年1学級になった学校で、入学者が定員の2分の1に満たない状態が2年続き、増加が見込めない場合は生徒の募集停止、県立夜間定時制高校の多部制への移行の検討など、教育の機会均等の観点からも非常に問題の多い実施計画と言わざるをえません。

### 統廃合で教育効果は上がるのか

県教委は「多様で活力ある教育活動を安定的に維持するための規模として、普通科・総合学科で1学年6～8学級」と実施計画では述べている一方、高校通学区の拡大に反対する運動をすすめて

いた学区連との懇談の場では「『1学年6～8学級』という数字には法的根拠も、また教育学的効果があるという検証結果もない。むしろ少人数学級には効果があるとの報告は多数ある」旨の回答をしています。教育効果が上がるとは限らず、子どもたちの進学の実現を狭める統廃合ではなく、少人数学級を実現するなど別の形で「多様で活力のある教育活動」の方向性を示すべきです。

### 遠のく「少人数学級」の実現

県教委は統廃合の理由として「教職員数が減少して、魅力・特色を維持することが困難になっている地域や学校が生じていること」「部活動や授業以外の業務負担も増加していること」も理由に挙げています。確かに学級数の減少は現場の教職員の減員と業務負担の増加に直結する問題です。しかし、本来進めなければならないのは業務負担軽減のための学校統廃合ではなく、定数改善による教員の増員です。

現在兵庫県では小学校1～4年生を対象に35人学級となっています。教職員の長時間過密労働を是正する観点からも高等学校でもいづれ「少人数学級」導入とそれに伴う教員配置の増員実現は今後社会的な流れになってくるでしょう。

ところが、今回の統廃合計画を強行すれば、「少人数学級」実現に必要な学校や教室が不足してしまいます。今回の計画は「これからも40人学級のままいきますよ」というメッセージに他ならないのです。

### 高校つぶしは地域の過疎化を加速させる

地域の高校がなくなるということは地域文化や地域交流の拠点が失われることを意味します。防災・防犯の観点から見ても、災害時における地域の避難所として果たす役割や、最近よく話題に上がる、迷子のお年寄りや幼児を高校生が保護するなどのことも、地域に根ざし日常的な地元との関わりによってこそ機能するものです。

また、全国的に見ても高校が無くなった地域では公共交通機関や地元の中小企業が衰退し、一層の少子化が進み、過疎化が進行する現象が数多く見られます。「地方創生」とは名ばかりにそれぞれの学校とその地域で培われてきた文化や歴史を

切り捨てることが果たして兵庫県の目指す方向として本当に良いのでしょうか。

### 当局は地域の声に耳を傾けてください

統廃合反対に向けて各地でも様々な動きが生まれてきています。25年度に3校を1校にする計画対象の北播磨地域では5月15日に「北播磨地区の高校を守る会」が集会を行い50名を超える地域の方々の参加がありました。三木市では6月14日に市議会が「地元自治体や保護者、関係者などに十分説明し、意見を聞かれるよう強く要望する」との意見書を全会一致で採択しました。

また、中播磨地域では2回の統廃合計画で14校から5校が統廃合されるのとは別に、姫路市では「姫路市立高等学校在り方審議会」が市立高校3校を1校にする答申を打ち出し、計7校が減らされる方針となっていますが、高教組と地元の様々な会派の市議との懇談の中でも党派を超えて「姫路の高校を守ることは姫路の教育を守ることにつながる」と問題意識を共有することができました。

地域に根ざす学校は、それぞれの学校が持つ施設や土地だけでなく、そこで培われてきた文化や歴史は地域の大切な社会的共通資本であり、自然災害時における防災機能や地域文化の継承・発展のための文化的機能を兼ね備えた県民全体の宝です。それを地域や保護者、そしてなによりそこで過ごす子どもたちの声に耳を傾けず統廃合を強行するのであれば、兵庫の教育は先細っていくのではないのでしょうか。夏には25年度対象校が発表されますが、様々な地域で「統廃合反対」「地域の高校を守ろう」という声が日に日に高まってきています。当局は地域や当事者の声に耳を傾けるべきです。高教組は、子どもたちや保護者、地域住民や全ての教職員とともに地域の高校を守り発展させていくために安易な高校統廃合ではなく、ゆきとどいた教育を求めていきます。

姫路市内の市議も交えて高校存続についてみんなで考えます！是非ご参加ください。  
**「地域にある高校のあり方については住民の声を大切にしたい」意見交換会**  
 7月24日(日) 13:30～15:30(無料)  
 姫路市勤労市民会館大会議室：姫路市中地354